

Title	K・ K・ クリハラ著 経済発展のケインズ理論
Sub Title	Kenneth, K. Kurihara ; The Keynesian theory of economic development
Author	西野, 義彦
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1959
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.52, No.11 (1959. 11) ,p.1003(69)- 1009(75)
JaLC DOI	10.14991/001.19591101-0069
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19591101-0069">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19591101-0069</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「観念」と対立するかを理解するためには、これが(1)ブルジョアの観点であり、(2)疎外の観点であり、(3)神学の観点であることを考えればよい。

ヘーゲルは全ての古典派経済学、ブルジョア・イデオロギーと同様に、私有財産、さらに国家や法律さえも自然なものと考えた。そして「哲学——疎外された人間の抽象形態——は、それ自身を疎外された世界の規範とする」(マルクス)。ヘーゲルの全哲学は、ブルジョア階級の限界の中でのみ運動するのである。商品経済がその最も抽象的な表現を商品の最も普及した時代の貨幣に見出すと、度同じように、ブルジョア社会とそこから抽象された思想はその最も完全な表現をヘーゲルの論理学の体系の中に見出す。論理は精神の貨幣である(マルクス)。A・スミスが経済学のルーテルであると同じく、ヘーゲルは哲学のルーテルである。

ガロディの論点は、主として次の五つに分けられよう。

- (1) マルクス主義の性格、その疎外論の説明
  - (2) 疎外論によるブルジョア実証主義の批判
  - (3) マルクス主義における哲学と経済学の関連の強調
  - (4) 以上の三つによるピゴの評価と批判
  - (5) マルクス主義がヒューマニズムであることの主張
- 最近のフランスにおけるマルクス研究は、賛否いづれを問わずヒューマニズムの視点が強く、初期マルクスの思想から一貫してマル

クスの人間観を理解しようとする傾向があり、ガロディもその例外ではない。それはもちろん意義ある試みとすべきだが、以下に私のいくつかの疑問を述べておこう。

一、マルクスにおいて、哲学は経済学的前提となり、導きの糸として貫かれたとしても、その具体的な内容は経済学の本格的な研究以後も同じであるかどうか。「ヘーゲル法哲学批判序説」においては「聖ではない形での自己疎外の仮面をはくことが、歴史に奉仕する哲学の任務である」と規定されているけれども、このような哲学観は、後期にはどのようなようになったか。

二、物神崇拜は疎外の一つの現われには違いないが、経済的疎外は物神崇拜と単純に考えてよいかどうか、マルクスの思想の発展の上で問題であろう。遊部教授によれば、疎外論は、マルクス経済学そのものの萌芽を意味するというよりは、史的唯物論を媒介として経済学の方法論を用意した。また「一八四〇年代においてははまだに商品生産と資本主義生産との関係を説明はもとより、問題意識すらしていなかった。」「疎外論における展開をのちの『資本論』の平面にまでひきあげて理解し、こんどは逆に後者の展開の『萌芽』を前者のうちに見出すのは無意味である。」(遊部久蔵「疎外論の経済学的意義」『三田学会雑誌』五二巻一号)後期においてマルクスが疎外についてあまり触れないのは、何故か。

三、ガロディはピゴがマルクスの著作における一貫性と統一に注目したことを賞讃するが、ピゴの意図はマルクスの経済学の体系を

もヘーゲル的世界の中に限定することであった。従ってヘーゲル化したマルクスの戯画を批判するためには、初期マルクスからの一貫性を賞讃するよりは、初期以後の発展を、哲学者マルクスから経済学者マルクスへの転換の意義を重視するべきであろう。

四、結局、マルクス主義をヒューマニズムとして主張する場合、今日の倫理的なヒューマニズムとの差のみでなく、マルクス自身の初期の思想(der durchgeführte Naturalismus oder Humanismus)との重要な相違が明らかにされねばならない。

(白井 厚)

K・K・クリハラ著

『経済発展のケインズ理論』

(Kenneth, K. Kurihara; 'The Keynesian Theory of Economic Development', 1959.)

経済発展に関する理論的研究は、すでにスミスやマルサスの様な古典派経済学者の中に、その先駆を見出すことができる。しかしケインズ以後、ハロッド及びドマールの理論を出発点としてケインズ理論の長期動態化の努力と共に理論的体系を確立した経済成長の理

論と、一方において、国連報告やマルクスの貢献を始めとして後進諸国の経済開発ないし発展に関する理論的研究が展開されている。そしてこの経済成長の理論と後進国経済発展の理論が、戦後、経済発展に関して著しく関心の度を高めた二つの理論的分野であろう。ところで成長理論を取り扱う研究の多くが先進国経済のヴィジョンに立脚して分析を展開する傾向にある。この視野の狭さが、結局人口過剰をその基本的特徴とする後進国経済に対して実践的指導理念とはなり得なかつた、と云う欠陥を招くに至った。その欠陥の第一は、殊にドマールに見られるのであるが、労働人口の成長率に關して explicit な何らの仮定もなく、従って完全雇用維持の条件が単に資本の側から捉えられているに過ぎないということ、いい換えれば投資の二重性によって保証される条件は資本の完全利用であつて、労働の完全雇用ではないと云うことである。その第二は、たとえハロッド及びハンバークに示される如く、労働人口の成長率に關する explicit な仮定を立てたとしても、労働の完全雇用成長率と資本の完全利用成長率との均衡をもたらす何らの explicit な政策変数の導入を行っていないと云うことである。従ってそこから導き出された帰結は、すべて現実における均衡成長の不安定性を指摘するに留まる。

二

ここに紹介するK・K・クリハラ著書『The Keynesian Theory

of Economic Development, 1959. は、以上の如き従来の成長理論の弱点を補ってヨリ一般的分析を試みた点において意義あるものであり、また注目に値するものであると云えるであろう。この書において展開された理論は、要するにその理論的出発点をハロッド及びドマールの成長理論に求め、それを基礎として低開発諸国の経済発展に対して理論的適用を試み、低開発経済における均衡成長の条件並びにその達成の為の諸方策を検討し、ひいては低開発国における長期的完全雇用を実現し維持することが、この分析の意図する核心である。元来この種の研究は、低開発国経済のみに限定されるものではなく、先進国経済にも等しく適用され得る、一般の成長理論であるが、敢えて低開発国経済に焦点を求めたのは、先に述べた如き理論的根拠に依るものと思われる。

さて本書の構成について云えば、前半即ち、第一章から第四章までが基礎的分析並びに低開発経済における均衡成長の条件を論じ、後半即ち、第五章から第十章までが低開発経済における均衡成長達成の為の諸方策を論及する。その諸方策とは具体的には第五章技術政策、第七章再分配政策、第八章貨幣政策、第九章財政政策、第十章外国貿易政策となっている。

クリハラはまず低開発国の経済発展に関する理論的及び政策的分析を展開する前に、その分析対象である低開発経済の構造的性質と経済発展の決定要因を明らかにする(同書第二章)。低開発経済の構造的性質としては個別的には数多く存在するが、一般的には、一人

る。しかしこの様な極大成長率が現実に実現され維持されるであろうと云うことを示しているのではない。その実現の為には、一方において同時に一定の資本蓄積の行なわれることが必要である。今仮に、十分な労働供給が与えられたものとすれば、生産能力の成長率は投資率と投資の生産力の技術的關係に依存する。これを式に表わせば

$$\frac{\Delta Y'}{Y'} = \sigma \frac{I}{Y'} = \sigma \delta \dots\dots\dots (2)$$

$\frac{\Delta Y'}{Y'}$  は生産能力の成長率(これを  $G_k$  で表わす)。 $\sigma$  は投資の生産力  $(\sigma = \frac{\Delta Y'}{I})$ 。 $\delta$  は投資率  $(\delta = \frac{I}{Y'})$ 。低開発経済においては生産能力の成長率が産出量の社会的最適成長率を下回る状態即ち、 $G_k < G_m$  であるのが通常だが、この場合には生産能力の成長率が、資本不足に基づく構造的失業を伴うことなく、しかも生活水準の向上を達成しつつ理想的成長経路を実現し維持するには低過ぎることを意味する。かくして社会的最適成長率の実現の為には次の条件が満たされねばならない。

$$G_k = G_m; \sigma \delta = n + h \dots\dots\dots (3)$$

しかも社会的最適成長率と生産能力の成長率とが一致する、即ち  $G_k = G_m$  の成立する必然的理由はどこにも見当たらない。そこで低開発経済に関する限り、資本不足の為に労働の生産的能力が浪費され、かつ生活水準がその向上を妨げられるであろうという可能性は強い

当り低い実質国民所得、不十分な資本設備、技術的後進性、構造的失業、極端な所得不均等、対外依存性を掲げることが出来る。この様に低開発経済の構造的性質を明らかにすることによって、更に進んで、開発並びに低開発経済に適用される経済発展の一般的決定要因を推論する。即ち、労働人口、資本ストック、技術進歩、対外的要因が基本的決定要因として規定され、その諸要因を巡る技術的關係を基礎として、以下に述べる均衡成長の条件が示されることになる。

発展計画にはその計画に関する規範的基準と云うものがあるが、クリハラは経済成長の理想的指標を社会的最適成長率 the socially optimal rate of growth に求める(同書第三章)。社会的最適成長率とは成長する労働人口の完全雇用と労働生産性の上昇傾向に合致した産出量の極大成長率を云い、それは一般に、雇用される労働人口の成長率と労働生産性の成長率との和によって示すことが出来る。

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta N}{N} + \frac{\Delta H}{H} \dots\dots\dots (4)$$

$\frac{\Delta Y}{Y}$  は人口成長と技術進歩に合致した極大成長率(これを  $G_m$  で表わす)。 $\frac{\Delta N}{N}$  は労働人口の成長率(これを  $n$  で表わす)。 $\frac{\Delta H}{H}$  は労働生産性の成長率(これを  $h$  で表わす)。(1)式は労働生産性の成長率が高ければ高い程、そして雇用される労働人口の成長率が高ければ高い程、目標とされる極大成長率は高くなることを示してい

わけである。しからば構造的失業を伴うことなく、しかも生活水準の向上を達成しつつ均衡成長経路を実現するには、(3)式に従って投資率  $\delta$  又は投資の生産力  $\sigma$ 、或いはその双方の増大を必要とする。以下その為の諸方策を検討する。

経済発展に関する技術的效果は(1)労働生産性に関する効果と、(2)生産能力に関する効果に大別される。(1)労働生産性に関する効果は更に労働節約的效果と労働使用的效果に、又(2)生産能力に関する効果は資本節約的效果と資本使用的效果とに分けられる(同書第五章)。完全雇用産出量の成長率は技術進歩と人口成長に依存する。即ち

$$\frac{\Delta Y}{Y} = p + n \dots\dots\dots (4)$$

$\frac{\Delta Y}{Y}$  は完全雇用産出量の成長率。 $p$  は労働生産性  $(p = \frac{\Delta H}{H})$ 。 $n$  は完全雇用産出量に対する労働供給の増加の割合  $(n = \frac{\Delta N}{N})$ 。ここで労働-産出量比率  $(\frac{\Delta N}{\Delta Y} \cdot \frac{1}{\delta})$  が操作可能な政策パラメーターと考えられる。一般に市場経済においては生産費の削減効果を持つ労働節約的技術の採用が行なわれる傾向にある。しかし低開発経済においては労働人口の成長率が高いから完全雇用を維持する為には労働使用の技術の採用が望ましい。この場合労働生産性(生活水準)の向上に対する要求と失業の除去に対する要求との間に矛盾が生ずることに注意する必要がある。

一方、完全利用産出量の成長率  $(\frac{\Delta Y'}{Y'})$  は投資率  $(\sigma)$  と投資の生産力  $(\delta)$  に依存する。

$$\frac{\Delta Y'}{Y'} = \sigma \delta \dots \dots \dots (5)$$

ここで資本—産出量比率  $(\frac{\Delta K}{\Delta Y} \cdot \frac{1}{\sigma})$  が操作可能な政策パラメーターと考えられる。更にここで注意すべき点は、労働—産出比率と資本—産出比率とは独立ではなく  $\frac{\Delta K}{\Delta Y} = \frac{\Delta K}{\Delta N} \cdot \frac{\Delta N}{\Delta Y}$  と云う関係において相互依存的存在であるということである。低開発経済においては投資率(貯蓄率)の増加に限界があるから生産能力の成長率を高めるには資本—産出量比率の低下が期待されることになる。しかし問題となるのは、低開発経済の資本—産出量比率は一般に高くなる傾向にあると云うことである。資本—労働比率を低める資本節約的技術の採用は、それが労働生産性の比例以上の減少を生ずる場合には、資本—産出量比率を減少させずにむしろそれを増加させるであらうと云う事態が生ずる。

次にクリハラは経済発展に関する再分配効果の論議に移る。そこでは再分配効果を大別して、(1)貯蓄率に関する所得再分配効果と(2)資本の限界生産力に関する資源再分配効果を述べる(同書第七章)。又、経済発展における貨幣政策については(1)貨幣供給と(2)利子率の二点から産出量成長率への効果を検討する(同書第八章)。更に(われわれにとって)興味ある課題だが、経済発展に関する財政政策は(1)Investor (2)Saver (3)Income redistributor の三つの機能に分けて展開される(同書第九章)。

(1) Investorとしての財政

先に仮定した均衡予算の前提を落す。新たに財政の移転支出が考慮される。全経済体系において貯蓄—投資関係は、

$$b\Delta Y = sY + zY - rY - gY = (s+z-r-g)Y \dots (1)$$

bは資本—産出量比率、sは私的貯蓄率、rは政府の平均移転支出性向、gは政府の平均支出性向。

$$\frac{\Delta Y}{Y} = G_z = \frac{s+z-r-g}{b} = \sigma(s+z-r-g) \dots (2)$$

(2)式は完全利用成長率  $G_z$  が  $z, r, g$  の選択的財政操作を通ずる正の政府貯蓄率即ち  $(z-r)/g$  の結果高まり得ることを示している。社会的最適成長率が完全利用成長率を超える場合、即ち  $G_m > G_z$  の時、財政政策は(a)平均租税性向の増加、(b)政府の平均支出性向gの減少、(c)政府の平均移転支出性向rの減少を通じて長期的黒字予算を維持し、それによって  $G_m = G_z$  となるように  $G_z$  を高めることを目標とすべきである。

(3) Income redistributorとしての財政

ここでは異なる所得階層に対する税率及び移転支出率の変化が私的貯蓄率の変化をもたらし、従って又完全利用成長率に影響を与え得るということに注目する必要がある。今、実質国民所得Yが低所得階層  $Y_1$  と高所得階層  $Y_2$  にすべて配分されるものとする。即ち、

$$Y = Y_1 + Y_2 \dots \dots \dots (3)$$

その配分比率は、各々

書評及び紹介

均衡予算の仮定から出発して、政府支出(G)は政府投資(I<sub>g</sub>)と政府消費(C<sub>g</sub>)に分ける。消費函数は、

$$C = C_p + C_g = a_p(Y - T) + a_g Y = a_p(1 - z)Y + a_g Y \dots (6)$$

Cは総消費支出、C<sub>p</sub>は私的消費、a<sub>p</sub>は私的可処分所得に対する平均消費性向、a<sub>g</sub>は国民所得に対する政府の可变的平均消費性向、zは平均租税性向、Yは国民所得、Tは租税。投資函数は、

$$I = I_p + I_g = \frac{\Delta Y}{\sigma} \dots \dots \dots (7)$$

Iは総投資支出、I<sub>p</sub>は私的投資支出、σは投資の平均生産力。均衡において、総投資は国民所得から総消費を差引いたものに等しいから、

$$I_p + I_g = Y - C_p - C_g \dots \dots \dots (8)$$

(7)と(8)から、

$$\Delta Y = \sigma(I_p + I_g) = \sigma(Y - C_p - C_g) \dots \dots \dots (9)$$

$$\frac{\Delta Y}{Y} = G_z = \sigma[1 - a_p(1 - z) - a_g] \dots \dots \dots (10)$$

(10)式は三個の財政政策パラメーターσ、z、a<sub>g</sub>を備え、その適切な操作を通じて完全利用成長率(G<sub>z</sub>)を増大させることが出来ることを示している。即ち、Investorとしての財政は(a)投資の平均生産力の増大、(b)平均租税性向zの増大、(c)政府の平均消費性向a<sub>g</sub>の減少を通じて完全利用成長率を高めることが出来る。

(2) Saverとしての財政

租税Tは低所得階層T<sub>1</sub>と高所得階層T<sub>2</sub>に配分される。

$$\frac{Y_1}{Y} = d, \frac{Y_2}{Y} = 1 - d \dots \dots \dots (11)$$

$$T = T_1 + T_2 = z_1 Y_1 + z_2 Y_2 \dots \dots \dots (12)$$

z<sub>1</sub>は低所得階層の平均税率、z<sub>2</sub>は高所得階層の平均税率を表わす。同様に移転支出Rは低所得階層R<sub>1</sub>と高所得階層R<sub>2</sub>に配分される。

$$R = R_1 + R_2 = r_1 Y_1 + r_2 Y_2 \dots \dots \dots (13)$$

r<sub>1</sub>は低所得階層の平均移転支出率、r<sub>2</sub>は高所得階層の平均移転支出率を表わす。課税及び移転支出後の低所得階層の私的貯蓄S<sub>1</sub>は、

$$S_1 = s_1(Y_1 - T_1 + R_1) = s_1(1 - z_1 + r_1)Y_1 \dots \dots (14)$$

s<sub>1</sub>は低所得階層の可処分所得に対する平均貯蓄性向。同様にして高所得階層の私的貯蓄S<sub>2</sub>は、

$$S_2 = s_2(Y_2 - T_2 + R_2) = s_2(1 - z_2 + r_2)Y_2 \dots \dots (15)$$

s<sub>2</sub>は高所得階層の可処分所得に対する平均貯蓄性向。ここでs<sub>1} > s<sub>2</sub>と仮定する。さて、方程式(3)~(8)から次の如く財政の私的貯蓄率に対する所得再分配効果を含む完全利用成長率を得る。</sub>

$$G_z = \frac{[s_1(1 - z_1 + r_1)d + s_2(1 - z_2 + r_2)(1 - d)] + z - r - g}{b} \dots (16)$$

(16)式はs<sub>1} s<sub>2</sub>が一定であるならば、z<sub>1} z<sub>2} r<sub>1} r<sub>2} d</sub>の変更によって、予算の均衡不均衡に関係なく、総貯蓄率従って又完全利用成長率を</sub></sub></sub></sub>

変化させることが出来ることを示している。殊に、 $G_a = G_s$ を達成する為に完全利用成長率の増大を図るには、(a)の減少、(b)の増加、(c)の増加、(d)の減少を要求する。しかしながら、私的貯蓄を増加させる為に低所得階層から高所得階層へ所得を再分配することの様な財政操作は平等主義の原則と矛盾することを指摘している。

以上は、封鎖体系における経済発展を論じて来たが、最後に外国貿易を含めた開放体系における経済発展を分析する。外国貿易の経済成長に対する効果は、ドマールの「投資の二重性」に従って有効需要効果と生産能力効果とに分け、前者は国内成長の促進を強調し、後者は国際収支の均衡を強調する。そして外国貿易に関するこの二つの側面を結合して、国内インフレーションと対外的不均衡を伴うことなき均衡成長の必要条件を明らかにする。即ち、その需要面では、

$$\Delta Y_d = \frac{1}{s'+m'-b} (AI+G+AE) \dots\dots\dots (28)$$

$Y_d$ は有効需要量、 $I$ は私的独立投資、 $G$ は政府支出、 $E$ は輸出、 $s'$ は限界貯蓄性向、 $m'$ は限界輸入性向、 $b'$ は限界投資性向。  $\alpha = \frac{AI}{Y_d}$ ,  $\beta = \frac{AG}{Y_d}$ ,  $r = \frac{AE}{Y_d}$  とし、(28)式の両辺に  $\frac{1}{Y_d}$  をかけて有効需要の成長率  $G_a$  を得る。

$$G_a = \frac{\Delta Y_d}{Y_d} = \frac{\alpha + \beta + r}{s' + m' - b} \dots\dots\dots (29)$$

三

以上通観して明らかのように、低開発経済においては有効需要の成長率と生産能力の成長率、更に又、生産性の上昇を伴う人口の成長率が均衡しなければならない。これがクリハラを示す均衡成長の概念であり、この所論の中心課題である。この意味するところは成長理論の立場から低開発経済の資本不足に基づく構造的失業に対して理論的解決の途を提示したことである。この問題に関する広汎な研究から、理論的体系化への努力が示されている点、高く評価せらるべきであろう。しかし反面この広汎な取扱いが、本書の各章全体を通じて不調整の問題をひき起している。更に個々の領域における細かな問題について、検討を許す数多くの点を残していることも確かである。だがここで我々が特に絞って指摘しようとする点は、このような理論構成或いは個々の問題点についてはない。もっと一般的問題、即ちその理論の立脚せる前提の現実的妥当性に関してある。この問題について殊に基本的なものだけを二三指摘することに留める。指摘すべき第一の点は、初期条件についてである。彼が仮定したのは出発点において資本の完全利用と労働の完全雇用とが同時に達成されていると云う状態である。この場合には確かに両者がその後等しい率で成長すれば持続的に完全雇用を維持することが出来る。ところが相対的過剰人口を特徴とする低開発経済において、このように仮定することは非現実的であると云わなければならない

一方、供給面では、均衡において  $I = S + M - E$  であるから、生産能力の場合は、

$$\Delta Y_s = \alpha (S + M - E) \dots\dots\dots (30)$$

$S = \frac{S}{Y_s}$ ,  $m = \frac{M}{Y_s}$ ,  $e = \frac{E}{Y_s}$  とし、(30)式の両辺に  $\frac{1}{Y_s}$  をかけると次の如き生産能力の成長率  $G_s$  を得る。

$$G_s = \frac{\Delta Y_s}{Y_s} = \alpha (s + m - e) \dots\dots\dots (31)$$

均衡成長を国内インフレーションと国際収支の慢性的赤字を伴うことなく実質国民所得の上昇を保証するような理想的成長径路と規定すればこの様な均衡成長の実現及び維持をもたらす基本的条件は  $\frac{\alpha + \beta + r}{s' + m' - b} = \alpha (s + m - e)$ , or  $G_a = G_s \dots\dots\dots (32)$   $G_a > G_s$  によって特徴づけられる経済——低開発経済——では一般に長期的インフレ傾向と慢性的国際収支の赤字に悩まされるが、この様な国内インフレと対外的不均衡を除去する為には  $G_a$  の減少と  $G_s$  の増加が考えられる。 $G_a$  の減少を図る措置としては、 $\alpha$ ,  $\beta$ ,  $r$ ,  $b'$  の低下及び  $s'$ ,  $m'$  の上昇が可能であるが、その相対的比重は国際収支の均衡と生産能力の成長との関連において決定されるべきである。一方  $G_s$  の増加を図る措置としては、 $\alpha$ ,  $s$ ,  $m$  の上昇及び  $e$  の低下が可能であるが、その相対的比重は国際収支の均衡と有効需要の抑制との関連においてやはり決定されるであろうと云う。

ない。第二は、懐妊期間に関して *time-lag* が考慮されていないと云うことである。なぜなら低開発経済において社会的間接資本の拡充が開発の基礎条件となっておりとさえ云われている。この事は投資が公共投資を中心として大規模化し、懐妊期間も長期化される傾向にあることを意味している。この問題は有効需要と生産能力との短期的不均衡をもたらす景気変動を激化することを意味するにちがいない。第三は、投資配分或いは投資基準と云われる問題に関してである。殊に低開発国の開発計画において先に述べたように社会的間接資本の建設に極めて高い優先順位が与えられねばならない。この事は投資の配分基準を規範的目標として質的規制を行なうことを意味する。しかし理論モデルにおいては、この質的規制について何ら示すことが出来ない。可能なのは量的規制の限りにおいてのみである。第四は、生産函数に関する仮定が明確でないと云うことである。ピルヴィンがハンバーク批判で指摘したように資本の完全利用と労働の完全雇用とが独立の意味を持ちうるのは生産要素間に代替関係が全く存在しない特殊な生産函数に立脚している場合である。しかるに彼の理論において政策的配慮を除いてもなお生産係数の変化の可能性を認めている。この立場は生産要素間に代替性が幾分可能であることを意味しているはずである。残された問題はどのように少ないとはいえない。本書の声価を敢えて定めようとするならば、これらの問題点を考慮のそとにおくことはできないであろう。